

神奈川県立高等学校進路指導協議会 令和4年度調査研究部会(就職)

「就職に関するアンケート(2022)」集計結果

菅原 恭一(秦野総合高校(定))/並木 俊恭(大和東高校)/ 藤田 正彦(綾瀬高校)

【1】

アンケート回収率(%）、卒業予定者数(人)

年度	回答数	全校数	回収率	卒業予定者数		
				男子	女子	合計
2021年度	137	164	83.5%	16,459	15,771	32,230
2022年度	119	164	72.6%	13,896	13,141	27,037

・斡旋就職活動をした生徒がいる学校数は119校中83校

斡旋就職活動者数(人)、卒業予定者に対する斡旋就職活動をした生徒の割合(%)

年度	斡旋就職活動をした生徒数		合計	斡旋就職活動をした生徒の割合		
	男子	女子		男子	女子	計
2021年度	1,696	1,186	2,882	10.30%	7.52%	8.94%
2022年度	1,535	895	2,430	11.05%	6.81%	8.99%

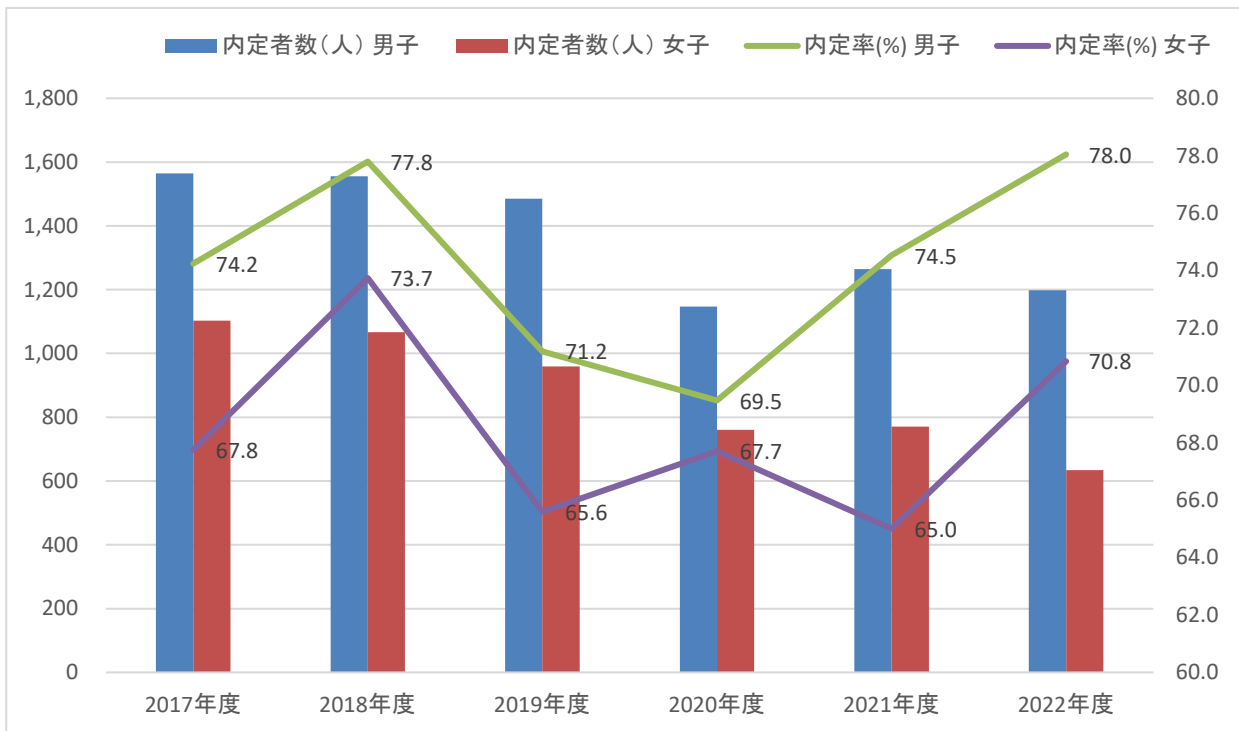
公務員志望者数(人)、自己開拓就職希望者数(人)

年度	公務員志望		自己開拓就職希望	
	男子	女子	男子	女子
2022年度	180	78	165	110

【2】男女別内定状況(10月31日現在)

・【2】より【10】までは幹旋就職を行った83校が回答

図1 男女別の就職内定者数(人)と内定率(%)



・2022年度は男女ともに内定率が上昇した。

図2 男子内定者数(人)の職種別内訳

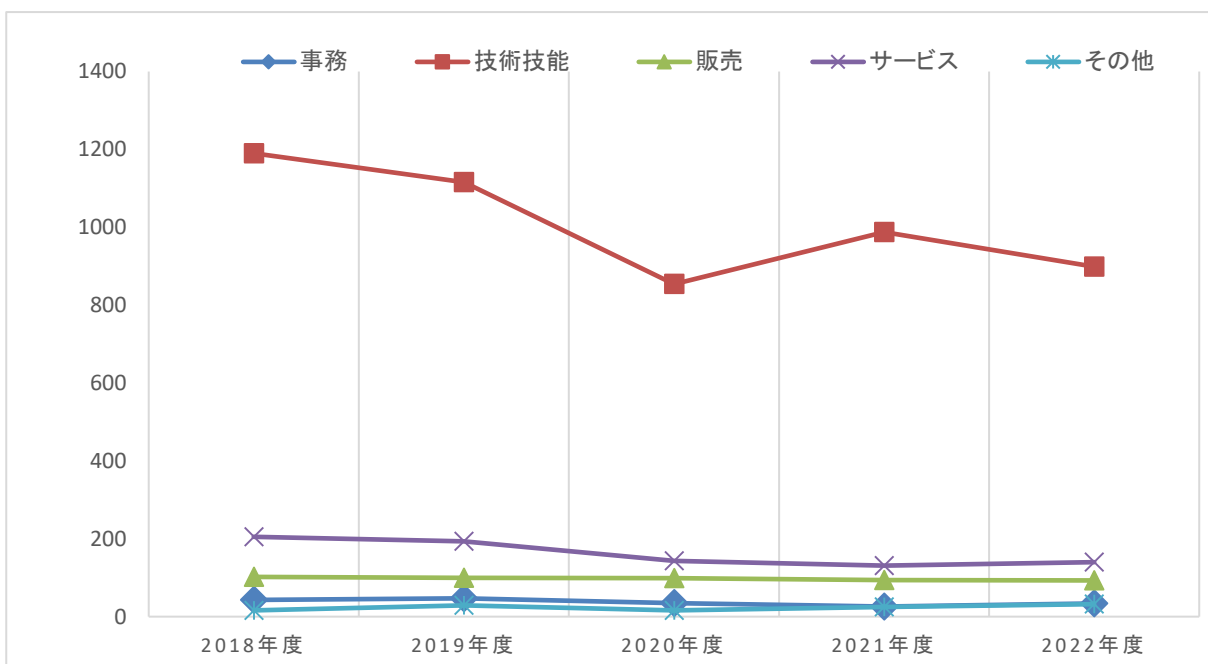
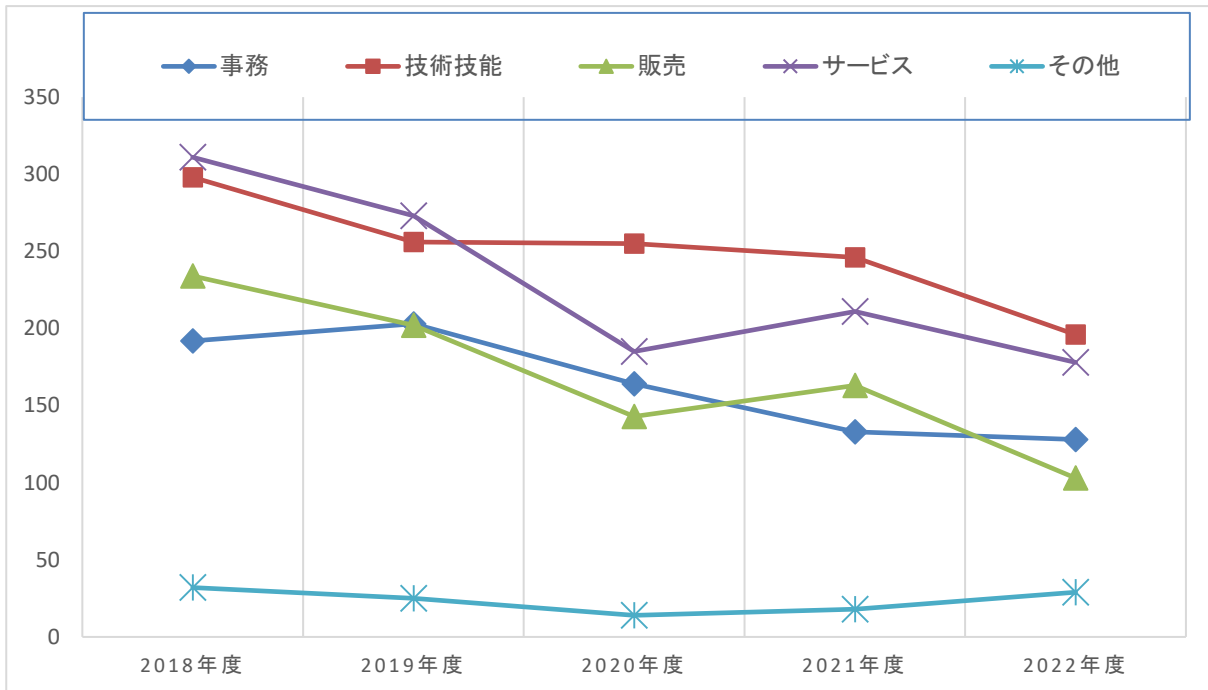


図3 女子内定者数(人)の職種別内訳



○指摘された不合格の理由

- (男子) 計算問題ができていない。元気がない。コミュニケーション能力がない。
- (女子) (理由ではないが) 求人票の記載内容と異なる内容 (正社員でなく派遣社員。住込み可が不可、賃金、就業時間、保険の条件が悪い。) での内定になった。

【3】未内定者の今後の進路希望について分野別人数。(人) (10月31日現在)

年度	斡旋就職の継続		自己開拓就職に変更		進学に変更		未定		合計		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男	女	計
2022年度	275	221	107	75	16	1	51	19	449	316	765

・2022年度から斡旋就職希望者のいる学校のみ回答している。

【4】応募前職場見学を何社まで認めているか。(学校数)

年度	1社	2社	3社	決めていない	その他
2022年度	12	6	10	52	1

・2022年度から斡旋就職希望者のいる学校のみ回答している。

【5】1回目の応募で各生徒は何社の応募前職場見学を行ったか。(人数)

年度	0社	1社	2社	3社以上
2022年度	47	1335	526	462

・2022年度からの設問

【6】生徒に斡旋する会社の求人票は主にどのようにして得られた求人票か(学校数)

年度	郵送・持参 公開不可	郵送・持参 公開可	高校求人 Web	その他
2022年度	11	41	23	8

・その他は、郵送・持参で公開可、不可の両方(3校)、すべて(3校)、指名求人(1校)、ハローワークからの情報(1校)

・2022年度からの設問

○「高卒求人WEB情報サービス」を利用しているか(学校数)

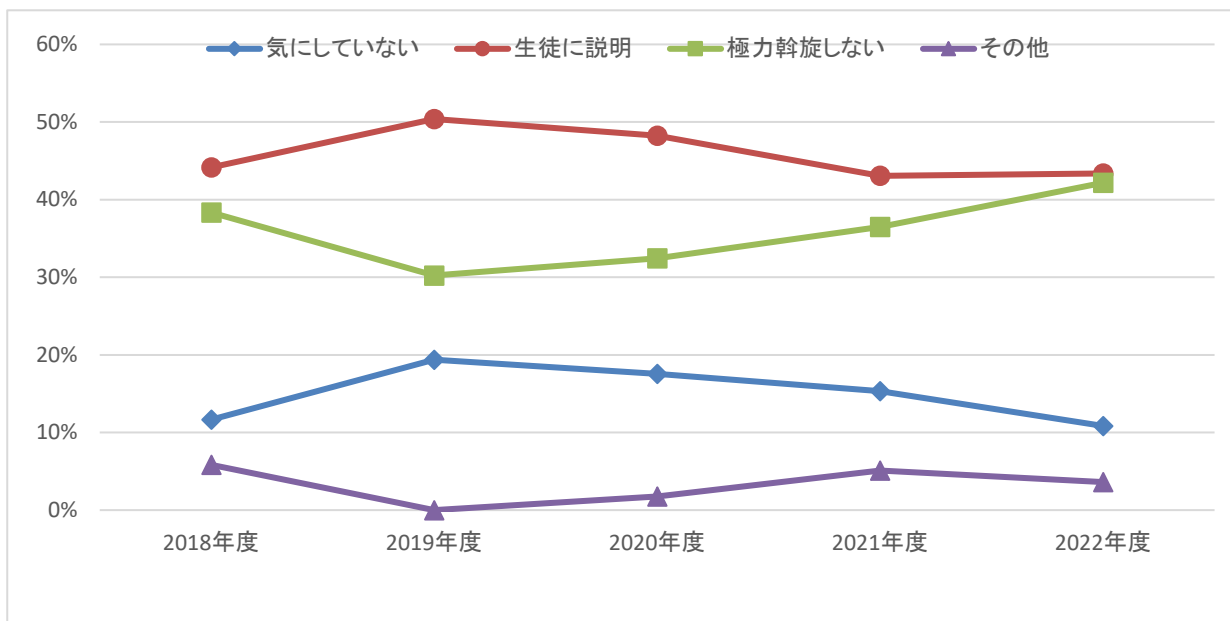
年度	はい	いいえ
2022年度	75	8

・2022年度からの設問

○「高卒求人WEB情報サービス」の利用についての意見

- 検索方法がわかりにくい。
- 簡単に会社名だけで検索できるようにしてほしい。
- 募集終了を早くシステムに反映してほしい。
- ID、パスワードの管理運用が難しい。
- 本校にない求人票を見ることができる。
- 「適職検索」、「職業検索」を有効に活用できた。

【7】「派遣」や「請負」の求人について、生徒にどの様に対応するか。学校数の割合(%)

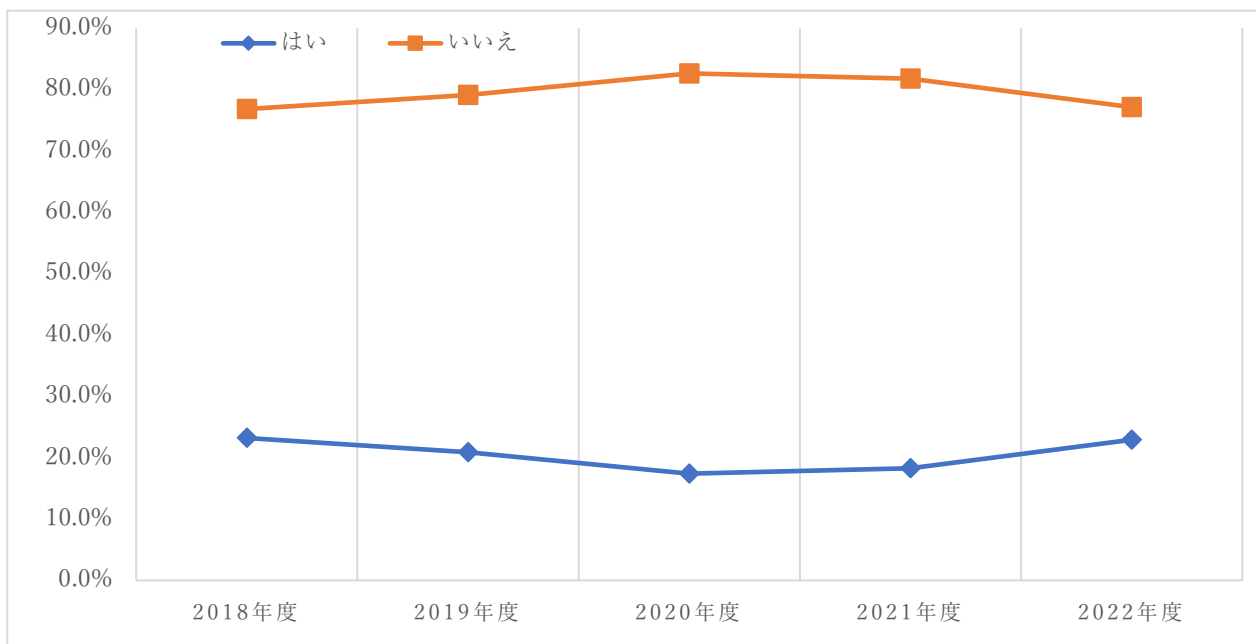


・2022年度から斡旋就職生徒がいる学校のみ回答

【8】応募前職場見学や採用選考試験において問題のある質問

- 会社見学：「なぜうちを選んだのか」と面接同様の質問、住所について詳細に聞かれた。
- 入社試験：セクハラになるような質問

【9】昨年度(令和3年10月～令和4年3月)、複数応募を利用したか。学校数の割合(%)



・2022年度から幹旋就職生徒がいる学校のみ回答

利用した学校数と割合(%)

年度	はい	いいえ	回答数	はい	いいえ
2022年度	19校	64校	83校	22.9%	77.1%

【10】複数応募について

利用者数(人)

年度	男子	女子	計
2020年度	13	25	38
2021年度	12	23	35
2022年度	10	17	27

内定人数(人)、

年度	2社内定の男子	2社内定の女子	1社内定の男子	1社内定の女子	未内定の男子	未内定の女子
2020年度	6	6	4	10	3	9
2021年度	6	9	3	12	3	2
2022年度	7	5	3	8	0	4

メリットについて(学校数)

年度	あった	なかった	わからない
2020 年度	14	1	5
2021 年度	13	0	12
2022 年度	13	0	6

【11】複数応募についての意見

- 複数応募の負担が大きいため利用は難しい。 9件
- 複数社に合格した場合に内定を辞退することに不安がある。 2件
- 選択肢は広がるが、入社する会社を生徒が決定することに不安がある。 1件
- 希望した会社が複数応募不可なので利用できなかった。 1件
- 応募の機会が増えるので良い。 4件

【12】ハローワークの「ジョブサポーター」を活用してガイダンスや相談を行いましたか。

年度	回答数	はい	いいえ	割合	割合
				はい	いいえ
2022 年度	79 校	23 校	56 校	29 %	71 %

○ ハローワーク「ジョブサポーター」利用の効果またはジョブサポーターへの要望等。

- 3月以降の求職活動での対応が特に効果的だった。(1件)
- ガイダンス等で求職活動の助けになっていただいた。(9件)
- 17 時以降に夜間定時制に対応してほしい。(2件)
- ジョブサポーターの具体的な利用方法を知りたい。(2件)
- 障がい者雇用への対応をお願いしたい。(1件)

【13】その他の質問事項

○新型コロナウイルスによる問題事例や各学校で行った特別な対策

- ICTを活用して求人票閲覧、オンライン説明会、面接、試験に対応した。(8件)
- 感染症に対する過度な恐怖心から就職活動が開始できない生徒に対する声の掛け方を工夫した。(1件)
- 来校する企業担当者へ健康観察を実施した。(1件)

○障がい者雇用制度を利用した学校での問題事例や参考となる事項

- 4年前、学校斡旋により障害者枠で福祉就労を行った生徒は、入社当初は契約社員としての採用であったが、3年を経て正社員に登用された。入社後のサポート体制を整えるために、契約社員として採用後の2年間は福祉サービスを活用した定着支援を実施できるように関係機関とのコーディネートをした。
- 障がいに関連する手帳を持っていないインクルーシブ枠の生徒の就職は難しい要素がいくつかある。
- 就労支援センターとの連携によりチャレンジ雇用で採用あり。

○外国につながるのある生徒に対する就職指導での問題事例や参考となる事項

- 在留資格の変更など、本人や保護者だけでは手続きが困難で学校が支援を行った。
- 教員が制度に関する知識を身に付ける必要があり、一定程度の負担感はある。
- 今年度1例、内定前に学校を通して国籍の確認、内定後在留カードのコピー提出を求められた。
- 本人の家族滞在ビザを就労可能ビザに変更するための書類をそろえるのが大変であった。

○その他、就職指導全般

- 求人票には、面接後10日以内に参考通知を通知すると記載されていたが1ヶ月後に通知が届いた。再三学校から連絡したが選考結果を先延ばしにされたため、本人も不信感を抱いたが内定となったため、その企業に就職することとした。
- 就職差別を未然に防ぐことを考えると現行の制度は良くできているが、その反面、マッチングに対する配慮がほとんどなく、多くの早期離職者が生じている。現行制度を見直す必要性を感じている。
- 県や文部科学省・ハローワークからの調査物が多く、業務の多忙化となっている
- 企業からの連絡文書等がまちまちなため(求人票のみ統一である)、重要な見学日や応募締切、文書の連絡先などがあちこちに散らばっており、ある企業は求人票裏面に小さく見学日や時間、場所が書いてあり見逃してしまったり、見学案内の文書に応募書類の締切が書いてあるのを担当が見逃したりと大変気を遣う。学校担当の見逃しで生徒が就職試験を受けられないとなったら事故扱いになるので、統一的な書式を求めます。
- 求人票公開から採用試験までの日にちが短く生徒にじっくりと会社を選ばせることができないのがもどかしいです
- 就労することとアルバイトの違いをしっかりと指導する必要があると思われる。
- 今年度は、2次3次試験まで行う企業が増加したように思える。
- 進路指導はとても大切な仕事ではあるが、やはり教員の本務は授業である、と考える。しかし授業準備は自分一人のできるもので後回し、ということが頻繁に起こる。これは本末転倒という気がする。また、今年は求人票、来客が本当に多かった。職人系求人はまだ頻繁に来客がある。調査、アンケート類も多い。(文科省・県教委・ハローワークなど)データを入れておくので必要な部署がアクセスしてくれ、というシステムにならないのだろうか？